

(様式1)

令和7年 月 日

質 問 書

「地域活動創出のための連続講座運営業務」について、次の項目を質問いたします。

質 問 項 目	質 問 内 容
商号又は名称	
部署名及び担当者名	
連絡先 (TEL・FAX)	

注) 記入欄が不足する場合は複写して作成してください。

(様式2)

業務実施体制回答書及び企画提案書提出届

令和7年 月 日

生駒市長
小紫 雅史 様

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

業務名 地域活動創出のための連続講座運営業務

本業務について別添のとおり、業務実施体制各種調書及び企画提案書を提出します。

(様式3)

誓 約 書(暴力団排除関係)

令和 年 月 日

生 駒 市 長 様

所 在 地

商 号 又 は 名 称

代表者役職名・氏名

当社(私)は、「地域活動創出のための連続講座運營業務」に係る契約の締結にあたり、下記の記載内容を誓約します。

なお、この誓約に違背した場合は、生駒市から契約解除措置等のいかなる措置を受け、かつ、その事実を公表されても異存ありません。

下記事項の該当の有無を確認するため、別紙役員等一覧表(受任者を含む。)を提出するとともに、生駒市が奈良県生駒警察署長に照会することを承諾いたします。

記

1 当社(私)は、次に掲げる事項に該当いたしません。

- (1)暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第 77 号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)及び暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
- (2)暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者
- (3)役員等が暴力団員であると認められる者
- (4)暴力団又は暴力団員が経営に実質的な関与をしていると認められる者
- (5)役員等がその属する法人若しくは法人格を持たない法人、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用していると認められる者
- (6)役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していると認められる者
- (7)役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

2 当社(私)は、上記1に掲げる事項に該当する者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等の契約を行いません。

3 当社(私)は、契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けた場合は、遅滞なくその旨を市長に報告するとともに、警察に届けます。

注)「役員等」とは、法人にあっては役員(非常勤の者を含む。)、支配人及び支店又は営業所(市との契約に関する業務を行う事務所をいう。以下同じ。)の代表者を、法人格を持たない法人にあっては法人の役員と同等の責任を有する者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいう。

(別紙)

役員等一覧表 (受任者を含む)

年 月 日現在

所在地

商号又は名称

代表者役職名・氏名

役職名	氏名 (フリガナ)	生年月日	住所

※ この名簿には、法人の場合は登記簿謄本の「役員に関する事項」に記載されている役員（事業協同組合の場合は理事）を記入してください。監査役については除きます。また、契約の締結に関して営業所等に権限が委任されている場合には、その委任を受けている営業所等の代表者も記入してください。

個人の場合については、個人事業主を記入してください。

※ 法人については、法人登記事項証明書又は法人登記簿謄本を添付（写し可）してください。

※ この役員一覧表で取得した個人情報については、個人情報保護法（平成 15 年法律第 57 号）の規定に基づき適正に管理するとともに、生駒市の契約関係事務及び暴力団排除措置以外の目的には使用しません。

※ 同内容の記載があれば別の書式でもかまいません。なお、欄不足の場合は適宜追加をお願いします。

(様式4)

会 社 概 要	
会 社 名	
本社所在地	
委任先所在地	
会社設立年月	
資 本 金 (該当する場合のみ)	
事業所数	
株式上場の有無	有り (部上場)・なし
社 員 数	名
そ の 他	

注) 令和7年7月1日時点で記入してください。

(様式5)

業 務 実 績 調 書

過去5年間に於いて、地方公共団体等から受託した市民公益活動の創出や地域の担い手づくりを目的にした連続講座の実績を年度ごとに記入してください。

※本業務と同種のを最大5件記入してください。審査の対象となります。

※受託実績を証明できる契約書の写し等の資料をつけてください。ただし、企画運営に関わったことがわかるURLがあれば、それを記載することで資料の提出があったものとみなします。

業 務 名	発 注 者	業 務 内 容	実 施 期 間
			年 月～ 年 月

注1) 業務内容は、主になる業務内容を記入してください。

(様式6)

業務責任者の経歴及び実績等調書

過去5年間に於いて、地方公共団体等から受託した市民公益活動の創出や地域の担い手づくりを目的にした連続講座を担当した実績を年度ごとに記入してください。

※本業務と同種のことを最大5件記入してください。審査の対象となります。

※担当していたことがわかる資料を添付してください。ただし、担当したことがわかるURLがあれば、それを記載することで資料の提出があったものとみなします。

氏名		生年月日	
所属・役職		実務経験年数	
経歴			
同種業務経歴 ※主になる業務内容を記入してください。			
業 務 名	発 注 者	業務内容・当該責任者の担当内容	実 施 期 間
			年 月～ 年 月

(様式7)

再 委 託 調 書		
分担業務の内容	再委託先又は協力先	理由（法人等の特徴）

注）他の法人等に当該業務の一部について再委託を実施する場合にのみ記入すること。
ただし、業務の主たる部分を再委託してはならない。